新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧（令和4年度実施計画分）

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他（一般財源等）	補助対象外経費	①成果・実績 ②効果・評価
1	単	幼児園給食原材料費高騰対応事業（新型コロナ対策）	①公立幼児園の給食の原材料費の高騰相当分を負担し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②高騰相当分として追加で支出する給食原材料費（保育士等は除く）に充当 ③需用費：昨年度給食原材料費（市内8幼児園）59,000千円×10%＝5,900千円 その他財源：実費弁償1,140千円 ④市立幼児園8園	R4.6	R5.3	4,529,899	4,529,899	－	－	－	4,529,899	－	交付金対象から除却
2	単	学校給食原材料費高騰対応事業（新型コロナ対策）	①公立小中学校の給食の原材料費の高騰相当分を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②原材料費の高騰に対する補助金（一食あたり25円、教職員等は除く）に充当 ③補助金：25円×小中学生2,550人×出席日数201日≒12,800千円 ④市立小中学校10校	R4.6	R5.3	11,902,275	11,902,275	11,500,000	－	－	402,275	－	①高騰分を補助した食数 小学校 324,981食、中学校 151,110食 ②476,091食分の給食費の高騰分を支援することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
3	単	商品券発行事業（新型コロナ対策）（R4補正分）	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける市民生活と事業者の事業継続等を支援するため、市内店舗等で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム付き商品券（プレミアム率50%）の発行にかかる経費に充当 1セット額面7,500円（5,000円販売）の商品券を一人2セットまで購入可能 ③需用費：消耗品費66千円・印刷製本費1,231千円、役務費：郵便料2,294千円、委託料：発行業務委託料（プレミアム分を含む）93,409千円 ④全市民36,400人	R4.6	R5.3	84,192,000	84,192,000	84,192,000	－	－	－	－	①販売セット数　49,459セット 販売総額　247,295千円（370,942,500円分） ②新型コロナウイルス感染症の経済対策として、市民の家計支援と消費喚起を図るため、市内事業所又は店舗での消費を促すことを目的とした事業で、約3億7千万円の経済効果と家計への支援となった。
4	単	商品券発行事業（新型コロナ対策）（R3予算分）	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける市民生活と事業者の事業継続等を支援するため、市内店舗等で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム付き商品券（プレミアム率50%）の発行にかかる経費に充当 1セット額面7,500円（5,000円販売）を一人2セットまで購入可能 ③委託料：発行業務委託料60,000千円 ④全市民36,400人	R4.6	R5.3	30,000,000	30,000,000	30,000,000	－	－	－	－	No.3と同様
5	単	感染症拡大防止協力金負担事業（新型コロナ対策）	①県の要請に応じて時短営業等に全面的に協力した事業者に対し、「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」を支給する。 ②岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第9、10弾）の市負担金に充当 ③第9弾（期間：令和4年1月21日～3月6日） 対象店舗186店に対する協力金の市負担額15,190千円 第10弾（期間：令和4年3月7日～3月21日） 対象店舗186店に対する協力金の市負担額5,063千円 ※市負担額及び対象となる店舗数（371の50%）は県が試算した額、値 ※負担金総額のうち、11,028千円は令和3年度実施計画にて計上済（令和3年度繰越明許費） 15,190＋5,063－11,028≒10,000 ④岐阜県	R4.6	R5.3	4,454,250	4,454,250	4,400,000	－	－	54,250	－	①支給者数 第9弾　144件 第10弾　140件 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言措置等に基づく休業・時短営業の協力要請に応じた事業者に対し、県と市が協調し協力金を支給することで、事業者の負担軽減となった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他（一般財源等）	補助対象外経費	①成果・実績 ②効果・評価
6	単	広告宣伝支援事業（新型コロナ対策）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により売上が減少した中小企業者等を支援するため、パンフレットやチラシ等による自社、自社商品をPRするための広告宣伝費に対して補助金を交付する。 ②売上が減少した企業を対象とした広告費に係る補助金（補助率1/2、上限100千円）に充当 ③企業広告支援補助金100千円×50件 ④市内企業	R4.6	R5.3	2,703,000	2,703,000	2,700,000	－	－	3,000	－	①補助件数　36件 ②事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、事業継続・拡大を図るるために行う広告宣伝事業を支援することができた。
7	単	デジタルトランスフォーメーション経費	①新型コロナウイルス感染症対策として、非接触料金支払機器（セルフレジ）を導入する。また、デジタル技術の活用による業務効率化のためのRPA実証実験を実施する。 ②料金支払機（セルフレジ）導入に係る経費及びRPAツール・AI－OCRライセンスの購入に係る経費に充当 ③備品購入費：料金支払機2台の購入（設置及び初期設定費用含む）2,420千円 消耗品費：RPAツール2,380千円 ④地方公共団体	R4.9	R5.3	2,010,800	2,010,800	2,000,000	－	－	10,800	－	①非接触料金支払機器（セルフレジ）2台導入 ②非接触料金支払機器（セルフレジ）を導入し、接触機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
8	単	防災体制強化事業	①コロナ禍において、災害時の被災状況の管理のデジタル化を推進するため、県統合型GISを利用した管理システムを導入し、クラウドによる災害情報の共有による防災体制の強化を図る。 ②情報収集システム導入に係る経費に充当 ③委託料：情報収集システム導入委託料（ライセンス料含む）3,300千円 ④地方公共団体	R4.9	R5.3	3,300,000	3,300,000	3,300,000	－	－	－	－	①クラウド型災害時情報収集システムの導入 避難所内のクラスター件数 0件 ②災害時にリアルタイムで避難者状況等を把握しながら避難所内での密を回避する等、適切な避難所運営を行える体制を整えられた。
9	単	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、昨年度の臨時特別給付金の交付対象とならなかった新生児に対し、一人あたり10万円を支給する。 ②交付金の給付に係る経費に充当 ③対象新生児1人100千円×250人＝25,000千円 ④瑞浪市内で令和4年4月1日以降に生まれた新生児	－	－	－	－	－	－	－	－	－	事業廃止
10	単	混合焼却施設等管理経費	①コロナ禍における原油価格等の影響により、ごみ処理施設に係る経費が高騰している。処理料の値上げを行わず安定した施設運営を行う。 ②混合焼却施設及び不燃物最終処分場の需用費の高騰相当分に充当 ③需用費高騰分の30%（利用者負担相当額） 混合焼却施設の需用費：電気料、LPG高騰分66,000千円×30%≒20,000千円 不燃物最終処分場の需用費：電気料高騰分1,000千円×30%＝300千円 ④全市民36,400人、市内企業	R4.4	R5.3	22,007,695	22,007,695	－	－	－	22,007,695	－	交付金対象から除却
11	単	園芸事業者支援事業	①コロナ禍における原油価格等の影響をうける市内園芸事業者の燃料費高騰分を補助する。 ②市内園芸事業者を対象とした燃料費高騰を支援する補助金に充当 ③補助金：高騰分単価29.65円/リットル×年間使用予定量90,000リットル≒2,700千円 ④市内園芸事業者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	事業廃止

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他（一般財源等）	補助対象外経費	①成果・実績 ②効果・評価
12	単	介護施事業者支援事業	①コロナ禍における急激な原油価格高騰により事業運営に大きな影響を受ける施設事業者に対し、使用する車両の燃料費高騰相当分を支援する。 ②使用車両台数に応じた燃料費支援補助金に充当 ③補助金：2,100千円 単価20円/リットル 通所系　1日走行距離20km（2リットル使用） 市内約90台×10,000円/台＝900千円 訪問系　年間走行3,000km（300リットル使用） 市内約186台×6,000円≒1,200千円 ④市内介護事業所	－	－	－	－	－	－	－	－	－	事業廃止
13	単	産業振興センター無線LAN整備事業	①コロナ禍において、デジタル化の推進と施設利用者の利便性の向上のため、産業振興センターにフリーWiFi機器を設置する。 ②フリーWiFi機器の設置に係る経費に充当 ③備品購入費：フリーWiFi機器6台600千円 委託料：初期設定等委託料300千円、LAN配線業務委託料1,100千円 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	1,038,840	1,038,840	－	－	－	1,038,840	－	交付金対象から除却
14	単	商品券発行事業（新型コロナ対策）（R4予算分）	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける市民生活と事業者の事業継続等を支援するため、市内店舗等で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム付き商品券（プレミアム率50%）の発行にかかる経費に充当 1セット額面7,500円（5,000円販売）を一人2セットまで購入可能 ③委託料：発行業務委託料51,000千円 ④全市民36,400人	R4.6	R5.3	29,348,388	29,348,388	29,195,000	－	－	153,388	－	No.3と同様
15	単	畜産業者支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける牛飼育農家の事業継続を支援するため、粗飼料（乾牧草）価格の高騰相当分を補助する。 ②1年間の粗飼料（乾牧草）購入費高騰分に対する補助金に充当 ③補助金：19,841千円 1日の粗飼料消費量（県畜産研究所調べ）：t 乳用牛0.01　繁殖雌牛0.007　肥育牛0.0025　子牛0.00125 乾牧草輸入価格（財務省貿易統計）：円/t R3.4～7月平均価格40,789　R4.4～7月平均価格57,549 差額16,000円/t（千円未満切り捨て） 乳用牛：136頭×0.01t×365日×16,000円=7,942,400円 繁殖雌牛：175頭×0.007t×365日×16,000円=7,154,000円 肥育牛：271頭×0.0025t×365日×16,000円=3,956,600円 和牛子牛：142頭×0.00125t×365日×16,000円=743,600	R4.12	R5.3	9,884,340	9,884,340	9,800,000	－	－	84,340	－	①対象農家 9戸　736頭分 （廃業農家 0戸） ②粗飼料（乾牧草）価格の高騰を受ける牛飼育農家が廃業となることなく、事業を継続する支援ができた。
16	単	介護サービス事業所支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける介護サービス事業所の事業継続を支援するため、施設規模・種類に応じた交付金を交付する。 ②介護サービス事業所に対する交付金に充当 ③交付金：8,550千円 居宅、訪問系事業所：33事業所×50千円＝1,650千円 通所系事業所：18事業所×100千円＝1,800千円 入所系事業所：10人未満 2事業所×100千円＝200千円 10人以上50人未満 8事業所×300千円＝2,400千円 50人以上 5事業所×500千円＝2,500千円 ④市内介護サービス事業所	R4.12	R5.2	7,500,000	7,500,000	7,500,000	－	－	－	－	①補助件数 35件 ②コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける介護サービス事業所の事業継続を支援することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他（一般財源等）	補助対象外経費	①成果・実績 ②効果・評価
17	単	障がい福祉サービス事業所等支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等の事業継続を支援するため、施設規模・種類に応じた交付金を交付する。 ②障がい福祉サービス事業所等に対する交付金に充当 ③交付金：3,950千円 訪問系事業所：4事業所×50千円＝200千円 日中活動サービス：10事業所×100千円＝1,000千円 入所系事業所：10人未満 2事業所×100千円＝200千円 10人以上50人未満 1事業所×300千円＝300千円 50人以上 2事業所×500千円＝1,000千円 補装具等事業所：25事業所×50千円＝1,250千円 ④市内障がい福祉サービス事業所及び補装具等事業所	R4.12	R5.2	2,200,000	2,200,000	2,200,000	－	－	－		①補助件数　10件 ②コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等の事業継続を支援することができた。
18	単	障がい児通所支援事業所等支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける障がい児通所支援事業所等の事業継続を支援するため、施設規模・種類に応じた交付金を交付する。 ②障がい児通所支援事業所等に対する交付金に充当 ③交付金：850千円 放課後児童クラブ（学校施設未利用）：2施設 障害児通所支援事業所：2事業所 4事業所×100千円＝400千円 私立保育園等（こども園・保育園4施設、保育所1施設） 4事業所×100千円＝400千円、1事業所×50千円 ＝50千円 ④市内障がい児通所支援事業所及び学校施設を利用しない放課後児童クラブ、私立保育園等	R4.12	R5.2	750,000	750,000	750,000	－	－	－	－	①補助件数　7件 ②コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける障がい児通所支援事業所等の事業継続を支援することができた。
19	単	水道基本料金支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける市民生活と事業者（公共施設を含まない）の事業継続等を支援するため、水道料金を減免する。 ②水道事業会計への繰出金に充当 ③繰出金：70,500千円 基本料金の1/2：20,500千円/月×2カ月×1/2=20,500千円 従量料金の1/2：50,000千円/月×2カ月×1/2=50,000千円	－	－	－	－	－	－	－	－	－	事業廃止
20	単	子育て世帯生活応援金給付事業（予備費分）	①コロナ禍で食料品価格等の高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、交付金を交付する。 ②子育て世帯への交付金の交付に係る経費に充当 ③交付金：15,000円×1,500世帯=22,500千円 1世帯あたりの電気料高騰額2,250円/月×6カ月≒15,000円 消耗品費：300千円、印刷製本費：200千円、通信運搬費：郵便料1,000千円 ④市内子育て世帯（18歳以下の子どもを持つ世帯）	R4.10	R5.3	20,000,000	20,000,000	20,000,000	－	－	－	－	①交付世帯数　2,812世帯 ②コロナ禍で食料品価格等の高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。
21	単	食料品等価格高騰対応支援金給付事業（予備費分）	①コロナ禍でエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける非課税世帯を支援するため、国が行う給付金に上乗せして10,000円を給付する。 ②非課税世帯への給付金の給付に係る経費に充当 ③給付金：1世帯あたり10,000円×1,300世帯=13,000千円 消耗品費：500千円、印刷製本費：500千円、通信運搬費：郵便料2,000千円 ④市内非課税世帯	R4.10	R5.2	16,000,000	16,000,000	16,000,000	－	－	－	－	①支給件数　3,047件 ②コロナ禍でエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける非課税世帯を支援することができた。
22	単	自治体マイナポイント給付事業（予備費分）	①コロナ禍でエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける市民に対してマイナポイントを発行し、消費の下支えを通じた生活支援を行う。 ②マイナポイントの付与に係る経費に充当 ③マイナポイント給付金：5,000円×36,400人のうち20,000人=100,000千円 ④全市民36,400人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	事業廃止

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他（一般財源等）	補助対象外経費	①成果・実績 ②効果・評価
23	単	自治体マイナポイント給付事業（当初予算分）	①コロナ禍でエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける市民に対してマイナポイントを発行し、消費の下支えを通じた生活支援を行う。 ②マイナポイントの付与に係る経費に充当 ③マイナポイント給付金：5,000円×36,400人のうち16,400人=82,000千円 印刷製本費：1,000千円（PR経費）、委託料：5,000千円（ポイント付与サポート） ④全市民36,400人	－	－	－	－	－	－	－	－		事業廃止
24	単	公共交通事業者等支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける公共交通事業所の事業継続を支援するため、所有するバス、タクシー等の固定費（車検、定期点検、保険）を補助する。 ②公共交通事業者に対する保有台数に応じた補助金に充当 ③補助金：10,900千円 大型観光用バス19台×300千円=5,700千円 中型観光用バス5台×200千円=1,000千円 タクシー42台×100千円=4,200千円 ④市内公共交通事業者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	事業廃止
25	単	小中学校給食費無償化事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市立小中学校の給食費（教職員等は除く）を3か月無償化する。 ②小中学校給食費の無償化に係る経費 ③補助金：44,352千円 小学校：1,720人×280円／日×20日×3カ月=28,896千円 中学校：805人×320円／日×20日×3カ月=15,456千円 ④市立小学生1,720人、市立中学生805人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	事業廃止
26	単	幼児園給食費無償化事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、公立幼児園、私立保育園、私立こども園等の給食費（いづれも保育士等分を除く）を3か月無償化する。 ②幼児園等の給食費の無償化に係る経費 ③【収入（減額）】園児給食実費弁償金：9,554,100円 公立保育部565人×4,500円／月×3カ月 公立教育部169人×3,800円／月×3カ月 補助金：2,943,000円 私立保育園等194人×4,500円／月×3カ月 私立こども園24人×4,500円／月×3カ月 ④市立幼児園8園、私立保育園等4園、私立こども園1園	－	－	－	－	－	－	－	－	－	事業廃止
27	単	医療機関等支援事業	①コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける医療機関等の事業継続を支援するため、施設規模・種類に応じた交付金を交付する。 ②医療機関等に対する交付金に充当 ③交付金：7,300千円 クリニック等：61事業所×100千円＝6,100千円 病床数：50人未満 1事業所×200千円＝200千円 50人以上 2事業所×500千円＝1,000千円 ④市内医療機関等	R4.12	R5.2	7,200,000	7,200,000	7,200,000	－	－	－	－	①補助件数　63件 ②コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受ける医療機関等の事業継続を支援することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他（一般財源等）	補助対象外経費	①成果・実績 ②効果・評価
28	単	子育て世帯生活応援金給付事業（当初予算分）	①コロナ禍で食料品価格等の高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、交付金を交付する。 ②子育て世帯への交付金の交付に係る経費に充当 ③交付金：15,000円×1,700世帯=25,500千円 1世帯あたりの電気料高騰額2,250円/月×6カ月≒15,000円 歳以下の子どもを持つ世帯）	R4.10	R5.3	22,797,980	22,797,980	19,530,000	－	－	3,267,980	－	No.20と同様
29	単	食料品等価格高騰対応支援金給付事業（当初予算分）	①コロナ禍でエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける非課税世帯を支援するため、国が行う給付金に上乗せして10,000円を給付する。 ②非課税世帯への給付金の給付に係る経費に充当 ③給付金：1世帯あたり10,000円×1,700世帯=17,000千円 ④市内非課税世帯	R4.10	R5.2	14,470,000	14,470,000	14,470,000	－	－	－	－	No.21と同様
30	補	子ども・子育て支援交付金	①幼児園・私立保育所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止対策備品の購入と対策経費の補助を行う。 ②マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止対策備品の購入と対策経費に充当 ③公立幼児園500,000円×8園 子育て支援センター100,000円×4施設 放課後児童クラブ、私立保育園350,000 その他の財源1,583：県支出金 ④市立幼児園8園、子育て支援センター4園、放課後児童クラブ7施設、私立保育園5園	R4.4	R5.3	3,809,921	3,809,921	－	－	－	3,809,921	－	交付金対象から除却
31	補	保育対策総合支援事業費補助金	①幼児園・私立保育所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対策経費の補助を行う。 ②対策経費に充当 ③放課後児童クラブ、私立保育園6,500,000 ④放課後児童クラブ7施設、私立保育園5園	R4.4	R5.3	5,484,000	5,484,000	－	－	－	5,484,000	－	交付金対象から除却
32	補	学校保健特別対策事業費補助金	①小中学校での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消耗品を購入する。 ②小中学校の消耗品に係る経費 ③小学校932,000円 中学校556,000円 ④小学校5校、中学校2校	R4.12	R5.3	1,487,528	1,487,528	－	－	－	1,487,528	－	交付金対象から除却
33	補	妊娠出産子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける子育て世帯に対し、妊娠期から出産・子育てまで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。 ②妊娠期に5万円、出産後に5万円を支給に係る経費に充当 ③会計年度任用職員614千円、消耗品34千円、郵便料49千円、システム改修1,503千円、給付金28,000千円 その他の財源4,533：県支出金 ④R4.4.1以降に妊娠、出産した者	R4.12	R5.3	24,788,813	24,788,813	627,000	19,342,000	－	4,819,813	－	①支給実績 妊婦 303人 出生児 161人 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける子育て世帯の経済的支援を行うことができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費	交付金充当額	国庫補助額	起債額	その他（一般財源等）	補助対象外経費	①成果・実績 ②効果・評価
34	単	幼児園給食原材料費高騰対応事業（新型コロナ対策）（R4重点分）	①市内幼児園の給食の原材料費の高騰相当分を負担し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②高騰相当分として追加で支出する給食原材料費（保育士等は除く）に充当 ③需用費：原材料費高騰相当分（公立8幼児園）5,000千円 補助金私立保育園への高騰相当分補助金2,160千円 ④市内幼児園	R5.4	R6.3	3,084,864	3,084,864	2,000,000	－	－	1,084,864	－	①対象園児数 742人 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける子育て世帯の経済的支援を行うことができた。
35	単	学校給食原材料費高騰対応事業（新型コロナ対策）（R4重点分）	①公立小中学校の給食の原材料費の高騰相当分を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②原材料費の高騰に対する補助金（一食あたり25円、教職員等は除く）に充当 ③補助金：25円×小中学生2,550人×出席日数201日≒12,800千円 ④市立小中学校10校	R5.4	R6.3	11,868,600	11,868,600	10,000,000	－	－	1,868,600	－	①高騰分を補助した食数 小学校 323,528食、中学校 151,216食 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける子育て世帯の経済的支援を行うことができた。
合計						346,813,193	346,813,193	277,364,000	19,342,000	－	50,107,193	－	